

統計トピックス No. 121

## 統計からみた我が国の高齢者

－「敬老の日」にちなんで－

総務省統計局では、「敬老の日」（9月16日）を迎えるに当たって、統計からみた我が国の65歳以上の高齢者の人口と就業の状況について取りまとめました。

### 内 容

#### I 高齢者の人口（人口推計 2019年 9 月 15 日現在）（2 ページ～）

- 総人口が減少する中で、高齢者人口は3588万人と過去最多  
総人口に占める割合は28.4%と過去最高
- 日本の高齢者人口の割合は、世界で最高（201の国・地域中）

#### II 高齢者の就業（労働力調査 2018年平均）（6 ページ～）

- 高齢就業者数は、15年連続で増加し、862万人と過去最多
- 就業者総数に占める高齢就業者の割合は、12.9%と過去最高
- 高齢就業者は、「卸売業、小売業」や「農業、林業」などが多い
- 高齢雇用者の4人に3人は非正規の職員・従業員  
高齢者の非正規の職員・従業員は、10年間で200万人以上増加
- 非正規の職員・従業員についての主な理由は、  
男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多
- 日本の高齢者の就業率は、主要国の中でも高い水準

# I 高齢者の人口

総人口が減少する中で、高齢者人口は3588万人と過去最多  
総人口に占める割合は28.4%と過去最高

我が国の総人口（2019年9月15日現在推計）は、前年に比べ26万人減少している一方、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）人口は、3588万人と、前年（3556万人）に比べ32万人増加し、過去最多となりました。総人口に占める割合は28.4%と、前年（28.1%）に比べ0.3ポイント上昇し、過去最高となりました。

男女別にみると、男性は1560万人（男性人口の25.4%）、女性は2028万人（女性人口の31.3%）と、女性が男性より468万人多くなっています。

人口性比（女性100人に対する男性の数）をみると、15歳未満では105.0、15～64歳では102.6と男性が多いのに対し、65歳以上では76.9と女性が多くなっています。

年齢階級別にみると、いわゆる「団塊の世代」（1947年～1949年生まれ）を含む70歳以上人口は2715万人（総人口の21.5%）で、前年に比べ、98万人増（0.8ポイント上昇）となりました。また、75歳以上人口は1848万人（同14.7%）で、前年に比べ、53万人増（0.5ポイント上昇）、80歳以上人口は1125万人（同8.9%）で、21万人増（0.2ポイント上昇）となりました。（表1）

表1 年齢3区分別人口及び割合（2018年、2019年）－ 9月15日現在

区 分	総人口	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち							
					70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上	90歳以上	95歳以上	100歳以上	
2019年												
人 口 (万人)												
男女計	12617	1524	7505	3588	2715	1848	1125	592	231	55	7	
男	6140	780	3800	1560	1137	729	405	185	58	10	1	
女	6477	743	3705	2028	1578	1120	720	407	173	45	6	
総人口に占める割合 (%)												
男女計	100.0	12.1	59.5	28.4	21.5	14.7	8.9	4.7	1.8	0.4	0.1	
男	100.0	12.7	61.9	25.4	18.5	11.9	6.6	3.0	0.9	0.2	0.0	
女	100.0	11.5	57.2	31.3	24.4	17.3	11.1	6.3	2.7	0.7	0.1	
人口性比 ※	94.8	105.0	102.6	76.9	72.1	65.1	56.3	45.5	33.4	21.2	14.8	
2018年												
人 口 (万人)												
男女計	12643	1542	7545	3556	2617	1795	1104	569	218	51	7	
男	6152	790	3818	1545	1091	704	395	176	54	9	1	
女	6491	753	3727	2011	1526	1090	708	393	164	42	6	
総人口に占める割合 (%)												
男女計	100.0	12.2	59.7	28.1	20.7	14.2	8.7	4.5	1.7	0.4	0.1	
男	100.0	12.8	62.1	25.1	17.7	11.5	6.4	2.9	0.9	0.1	0.0	
女	100.0	11.6	57.4	31.0	23.5	16.8	10.9	6.1	2.5	0.7	0.1	
人口性比 ※	94.8	104.9	102.4	76.8	71.5	64.6	55.8	44.8	32.6	20.2	14.9	

資料：「人口推計」

※) 女性100人に対する男性の数

注) 表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある（以下この章において同じ。）。

総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、1950年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、1985年に10%、2005年に20%を超え、2019年は28.4%となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、2025年には30.0%となり、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、35.3%になると見込まれています。（図1、表2）

図1 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）

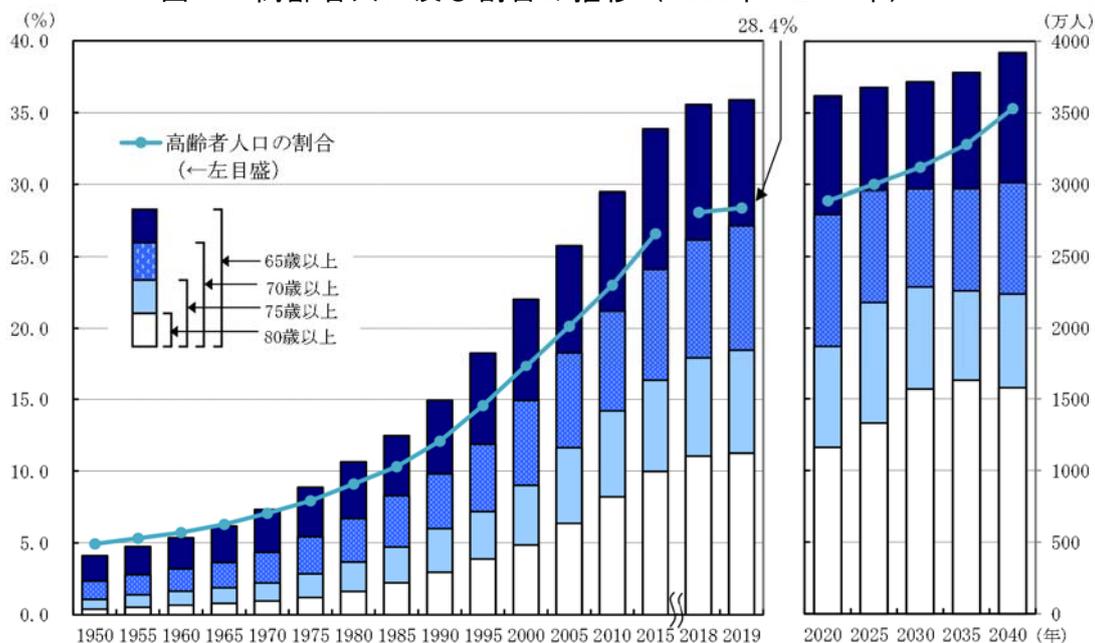


表2 高齢者人口及び割合の推移（1950年～2040年）

年次	総人口 (万人)	高齢者人口 (万人)				総人口に占める割合 (%)			
		65歳以上	うち 70歳以上	うち 75歳以上	うち 80歳以上	65歳以上	うち 70歳以上	うち 75歳以上	うち 80歳以上
1950	8320	411	234	106	37	4.9	2.8	1.3	0.4
1955	8928	475	278	139	51	5.3	3.1	1.6	0.6
1960	9342	535	319	163	67	5.7	3.4	1.7	0.7
1965	9827	618	362	187	78	6.3	3.7	1.9	0.8
1970	10372	733	435	221	95	7.1	4.2	2.1	0.9
1975	11194	887	542	284	120	7.9	4.8	2.5	1.1
1980	11706	1065	669	366	162	9.1	5.7	3.1	1.4
1985	12105	1247	828	471	222	10.3	6.8	3.9	1.8
1990	12361	1493	981	599	296	12.1	7.9	4.8	2.4
1995	12557	1828	1187	718	388	14.6	9.5	5.7	3.1
2000	12693	2204	1492	901	486	17.4	11.8	7.1	3.8
2005	12777	2576	1830	1164	636	20.2	14.3	9.1	5.0
2010	12806	2948	2121	1419	820	23.0	16.6	11.1	6.4
2015	12709	3387	2411	1632	997	26.6	19.0	12.8	7.8
2018	12643	3556	2617	1795	1104	28.1	20.7	14.2	8.7
2019	12617	3588	2715	1848	1125	28.4	21.5	14.7	8.9
2020	12532	3619	2795	1872	1161	28.9	22.3	14.9	9.3
2025	12254	3677	2961	2180	1331	30.0	24.2	17.8	10.9
2030	11913	3716	2969	2288	1569	31.2	24.9	19.2	13.2
2035	11522	3782	2971	2260	1629	32.8	25.8	19.6	14.1
2040	11092	3921	3013	2239	1578	35.3	27.2	20.2	14.2

資料：1950年～2015年は「国勢調査」、2018年及び2019年は「人口推計」

2020年以降は「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

注1）2018年及び2019年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

2）国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果

3）1970年までは沖縄県を含まない。

## 日本の高齢者人口の割合は、世界で最高（201の国・地域中）

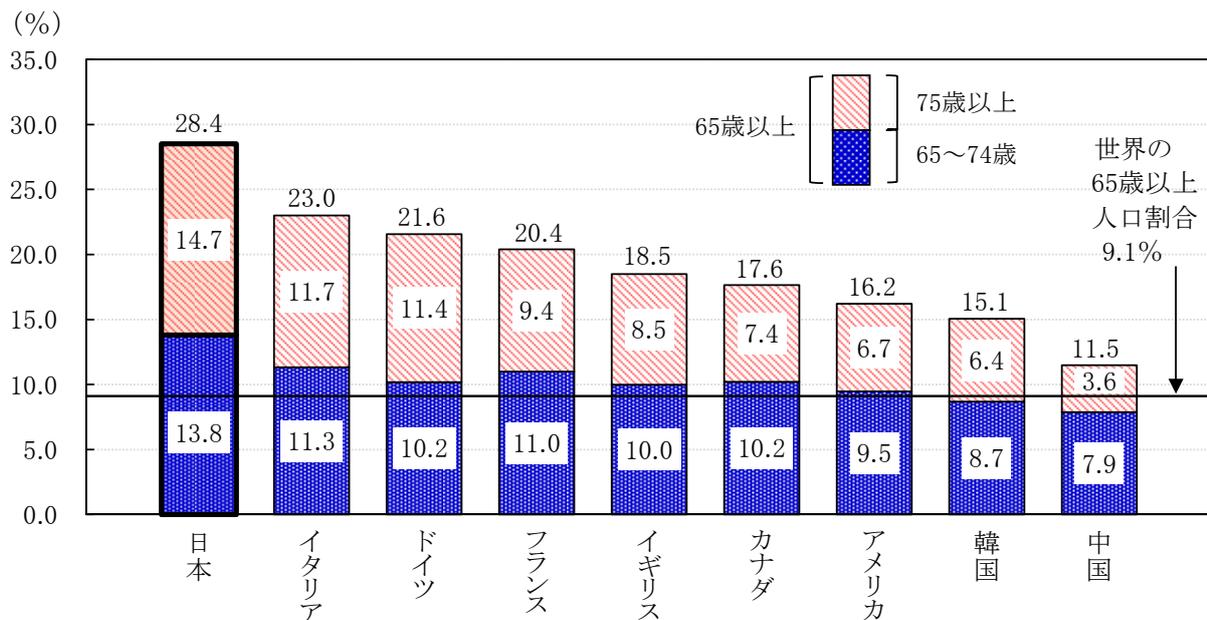
2019年の高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本（28.4%）は世界で最も高く、次いでイタリア（23.0%）、ポルトガル（22.4%）、フィンランド（22.1%）などとなっています。（表3、図2）

表3 高齢者人口の割合（上位10か国）（2019年）

順位	国・地域	総人口 (万人)	65歳以上人口 (万人)	総人口に占める 65歳以上人口の割合 (%)
1	日本	12617	3588	28.4
2	イタリア	6055	1393	23.0
3	ポルトガル	1023	229	22.4
4	フィンランド	553	122	22.1
5	ギリシャ	1047	230	21.9
6	ドイツ	8352	1801	21.6
7	ブルガリア	700	149	21.3
8	マルティニーク	38	8	21.0
9	クロアチア	413	86	20.9
10	マルタ共和国	44	9	20.8

資料：日本の値は、「人口推計」、  
他国は、*World Population Prospects: The 2019 Revision* (United Nations) (201の国及び地域を掲載)  
注) 日本は、9月15日現在、他国は、7月1日現在

図2 主要国における高齢者人口の割合の比較（2019年）



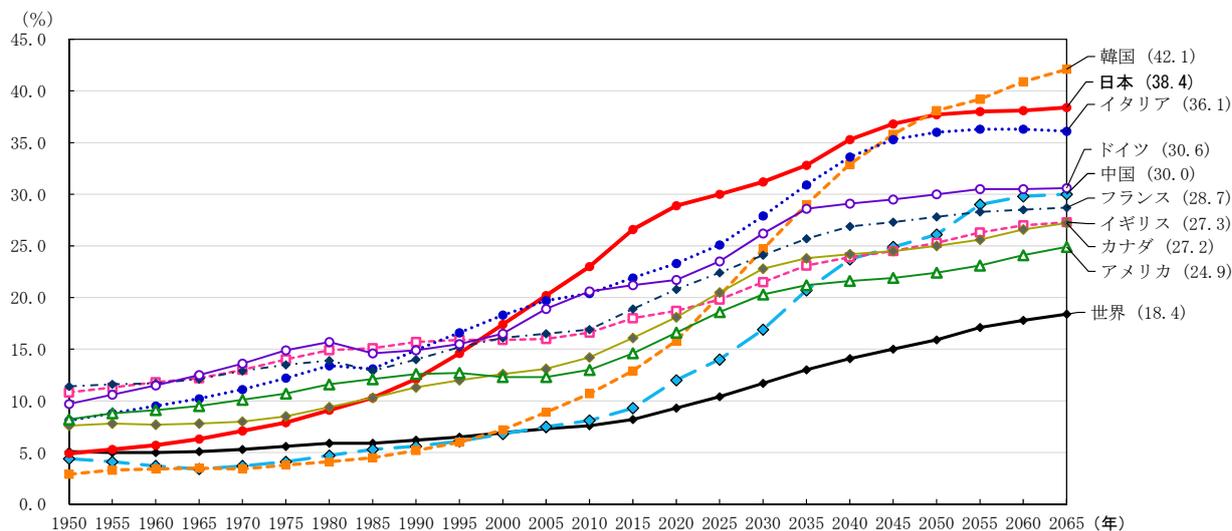
資料：日本の値は、「人口推計」、他国は、*World Population Prospects: The 2019 Revision* (United Nations)  
注) 日本は、9月15日現在、他国は、7月1日現在

高齢者の総人口に占める割合の推移をみると、各国とも上昇傾向となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本は2015年（26.6%）と比べ2065年は38.4%（11.8ポイント上昇）になると見込まれています。

また、国際連合の推計によると、韓国は12.9%から42.1%（29.2ポイント上昇）、中国は9.3%から30.0%（20.7ポイント上昇）と大幅な上昇が見込まれています。（図3）

図3 主要国における高齢者人口の割合の推移（1950年～2065年）



資料：日本の値は、2015年までは「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

他国は、World Population Prospects: The 2019 Revision (United Nations)

注) 日本は、各年10月1日現在、他国は、各年7月1日現在

◆詳しい結果は、以下のURLを御覧ください。

人口推計 : <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html>

World Population Prospects : <https://population.un.org/wpp/>

人口推計

検索

## Ⅱ 高齢者の就業

### 高齢就業者数は、15年連続で増加し、862万人と過去最多

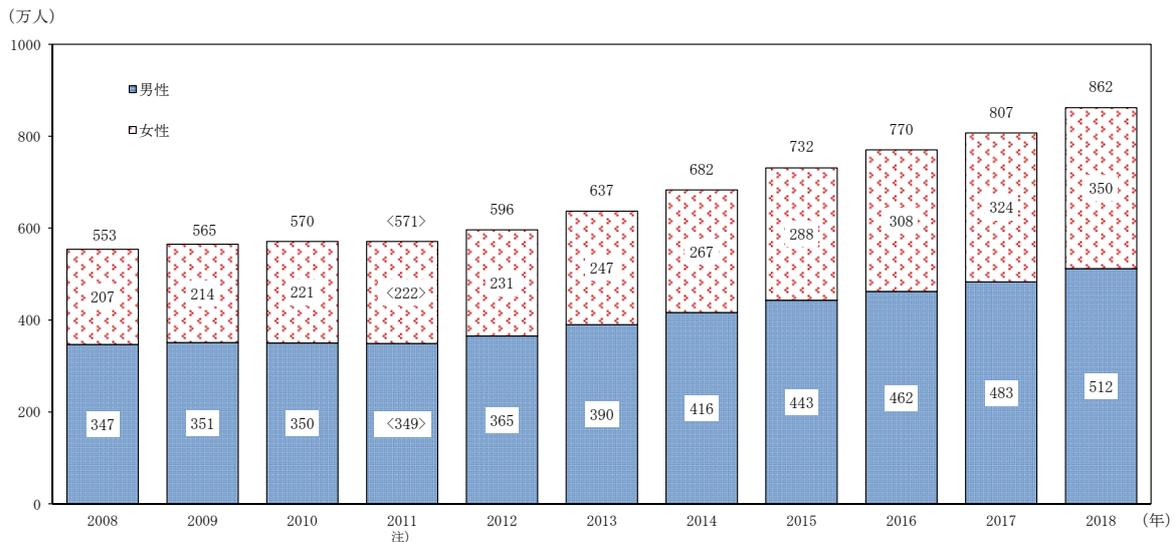
2018年の高齢者の就業者数<sup>※1)</sup>（以下「高齢就業者」といいます。）数は、2004年以降、15年連続で前年に比べ増加し、862万人と過去最多<sup>※2)</sup>となっています。

※1) 就業者とは、月末1週間に収入を伴う仕事を1時間以上した者、又は月末1週間に仕事を休んでいた者

※2) 比較可能な1968年以降

高齢就業者数の対前年増減をみると、「団塊の世代」の高齢化などを背景に、2013年以降大きく増加しており、2013年から2016年までは主に65～69歳で増加、2017年以降は「団塊の世代」が70歳を迎え始めたことなどにより、主に70歳以上で増加しています。（図4、図5）

図4 高齢就業者数の推移（2008年～2018年）

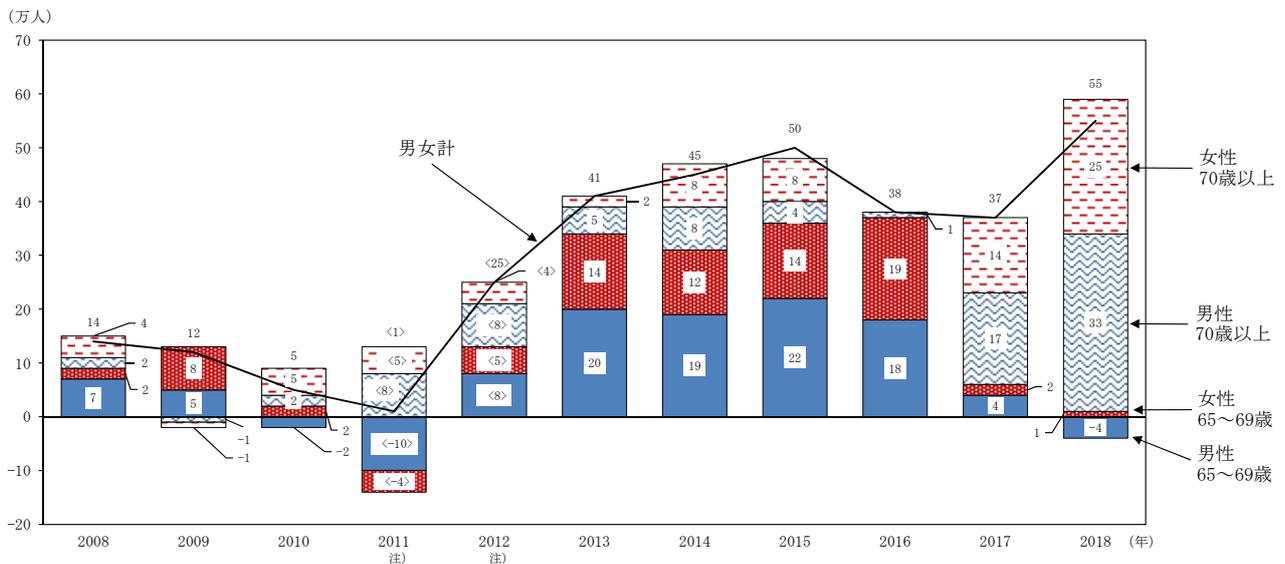


資料：「労働力調査」（基本集計）

注1) 数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

注2) 2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

図5 高齢就業者数の対前年増減の推移（2008年～2018年）



資料：「労働力調査」（基本集計）

注1) 数値は、単位未満を四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

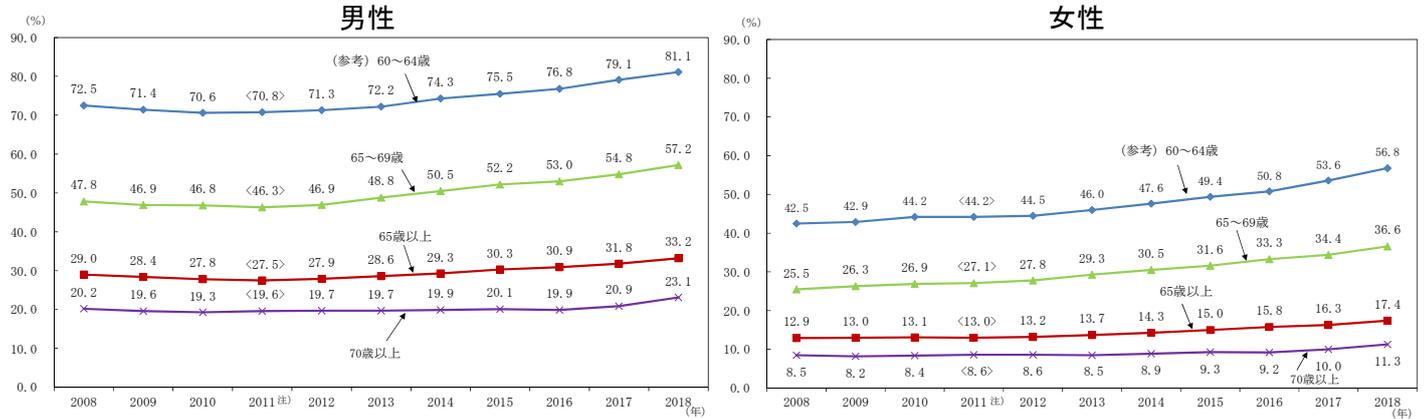
注2) 2011年及び2012年は、東日本大震災に伴う補完推計値

2018年の高齢者の就業率※<sup>3)</sup>は、男性が33.2%、女性が17.4%と、いずれも7年連続で前年に比べ上昇しています。65～69歳の就業率をみると、2014年に男性は50%、女性は30%を超え、その後も一貫して上昇しています。

また、年齢階級別にみると、2018年は65～69歳で46.6%、70～74歳で30.2%、75歳以上で9.8%となり、年齢が高くなるとともに就業率は低くなっています。(図6、図7)

※3) 高齢者の就業率は、65歳以上人口に占める就業者の割合

図6 男女別高齢者の就業率の推移 (2008年～2018年)

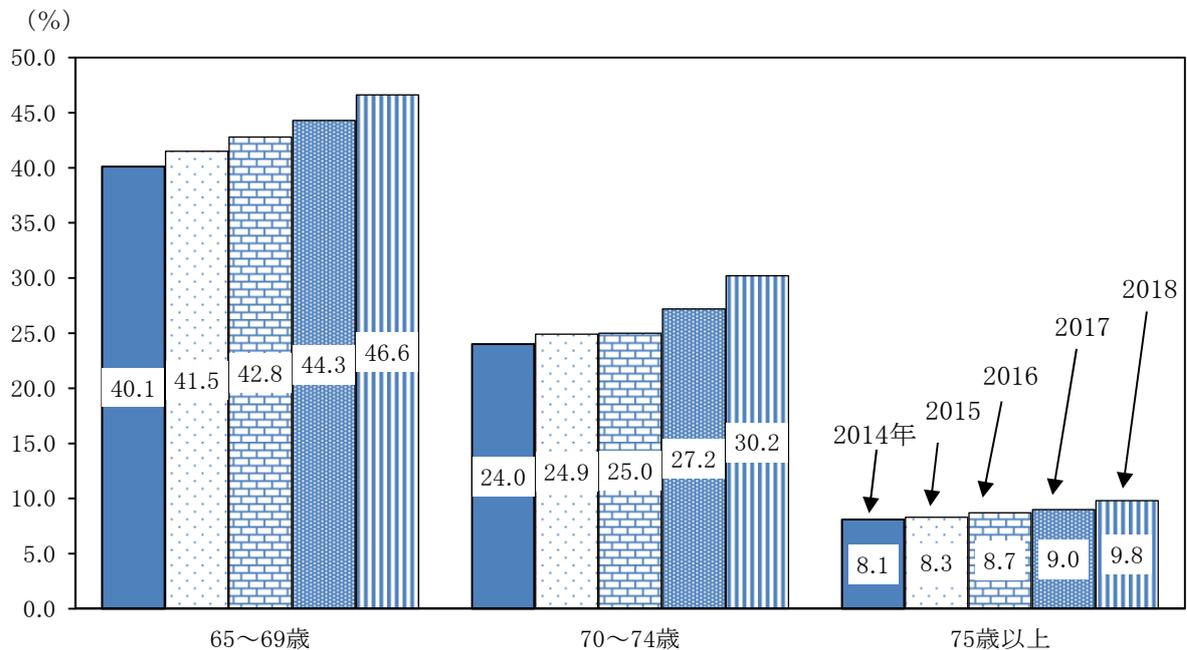


資料：「労働力調査」(基本集計)

注1) 年齢階級別就業率は、各年齢階級の人口に占める就業者の割合

注2) 2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

図7 年齢階級別高齢者の就業率の推移 (2014年～2018年)



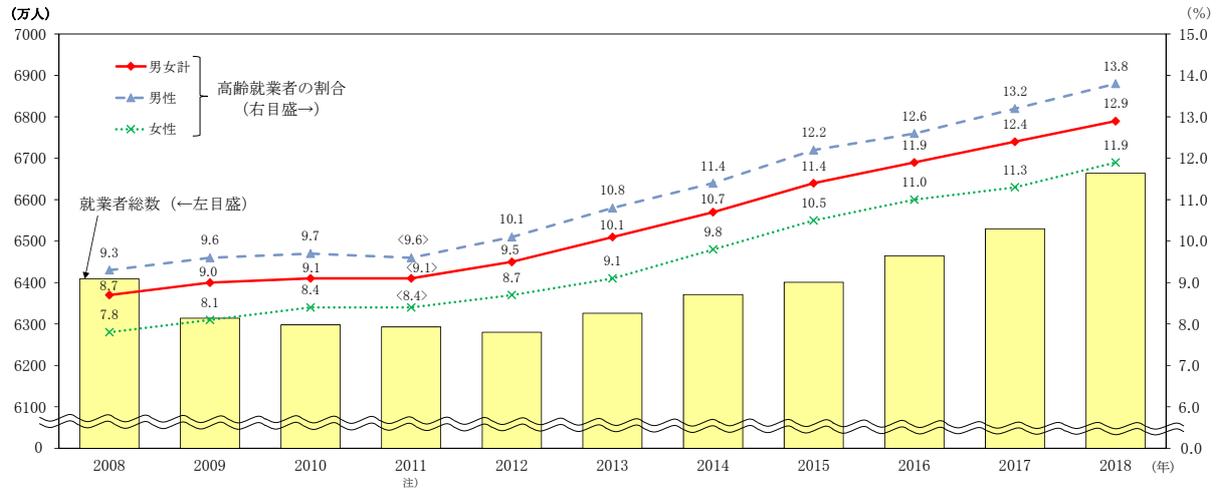
資料：「労働力調査」(基本集計)

## 就業者総数に占める高齢就業者の割合は、12.9%と過去最高

15歳以上の就業者総数に占める高齢就業者の割合は12.9%と、過去最高<sup>※</sup>)となっています。(図8)

※) 比較可能な1968年以降

図8 就業者総数に占める高齢就業者の割合の推移 (2008年～2018年)



資料：「労働力調査」(基本集計)

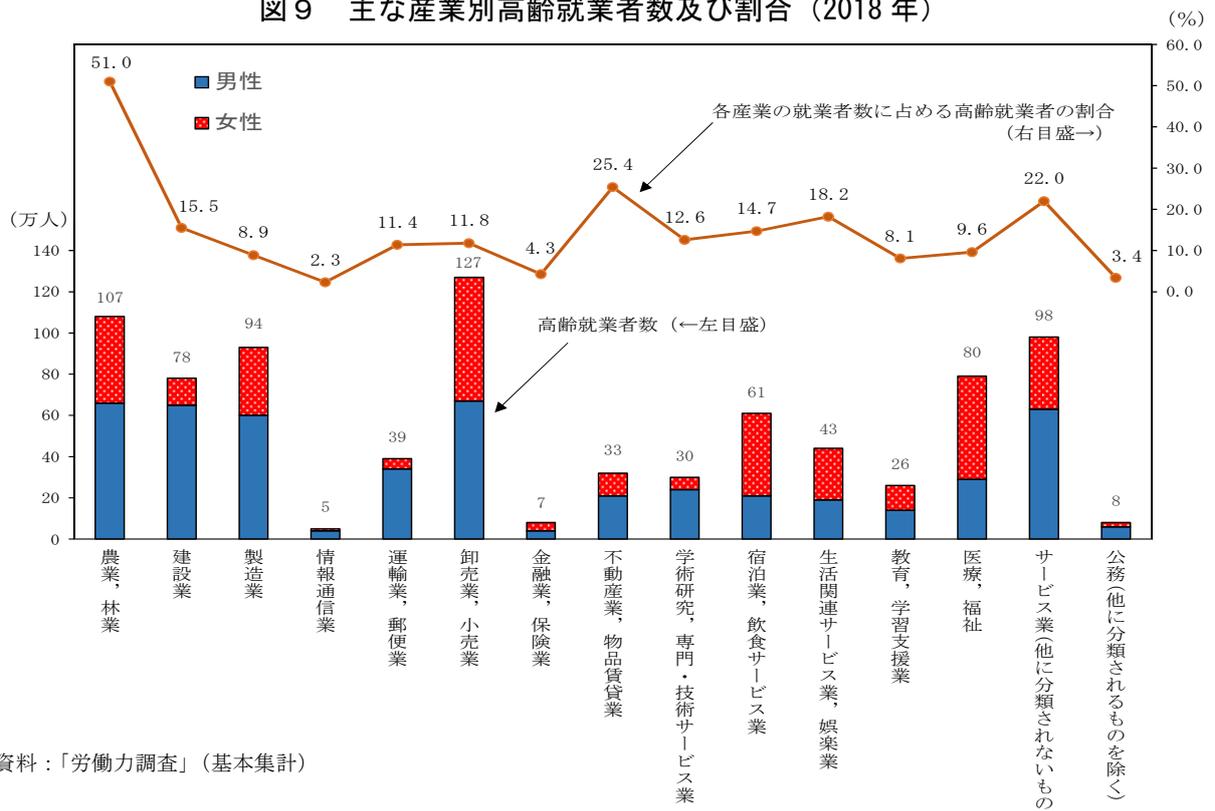
注) 2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

## 高齢就業者は、「卸売業、小売業」や「農業、林業」などで多い

高齢就業者数を主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が127万人と最も多く、次いで「農業、林業」が107万人、「サービス業(他に分類されないもの)」が98万人、「製造業」が94万人などとなっています。

なお、各産業の就業者数に占める高齢就業者の割合をみると、「農業、林業」が51.0%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が25.4%、「サービス業(他に分類されないもの)」が22.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」が18.2%などとなっています。(図9)

図9 主な産業別高齢就業者数及び割合 (2018年)

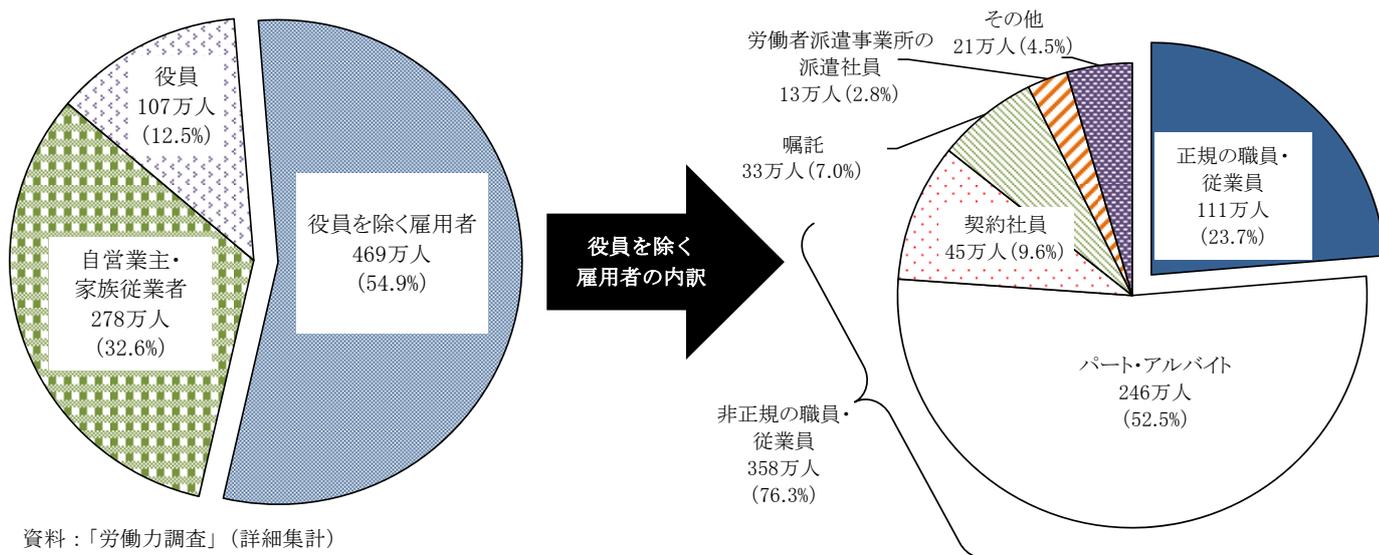


資料：「労働力調査」(基本集計)

## 高齢雇用の4人に3人は非正規の職員・従業員 高齢者の非正規の職員・従業員は、10年間で200万人以上増加

高齢就業者を従業上の地位別にみると、役員を除く雇用者が469万人で高齢就業者の54.9%、自営業主・家族従業者が278万人で同32.6%、会社などの役員が107万人で同12.5%となっています。さらに、高齢就業者のうち役員を除く雇用者（以下「高齢雇用者」といいます。）を雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員が76.3%を占めており、そのうちパート・アルバイトの割合が52.5%と最も高くなっています。（図10）

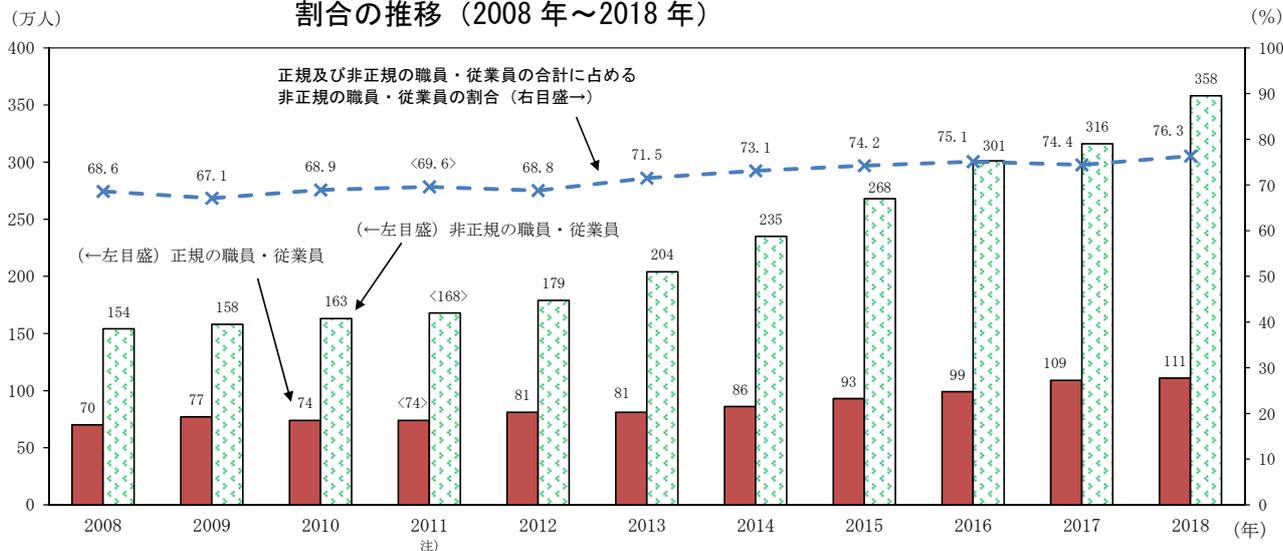
図10 従業上の地位別高齢就業者及び雇用形態別高齢雇用者の内訳（2018年）



資料：「労働力調査」（詳細集計）  
注）割合は内訳の合計に占める割合

また、高齢雇用者について、正規及び非正規の職員・従業員の推移をみると、正規・非正規共に増加傾向で推移しています。正規の職員・従業員は、2008年（70万人）から2018年（111万人）で41万人増加し、非正規の職員・従業員は、2008年（154万人）から2018年（358万人）で204万人増加しています。（図11）

図11 雇用形態別高齢雇用者数及び非正規の職員・従業員の割合の推移（2008年～2018年）



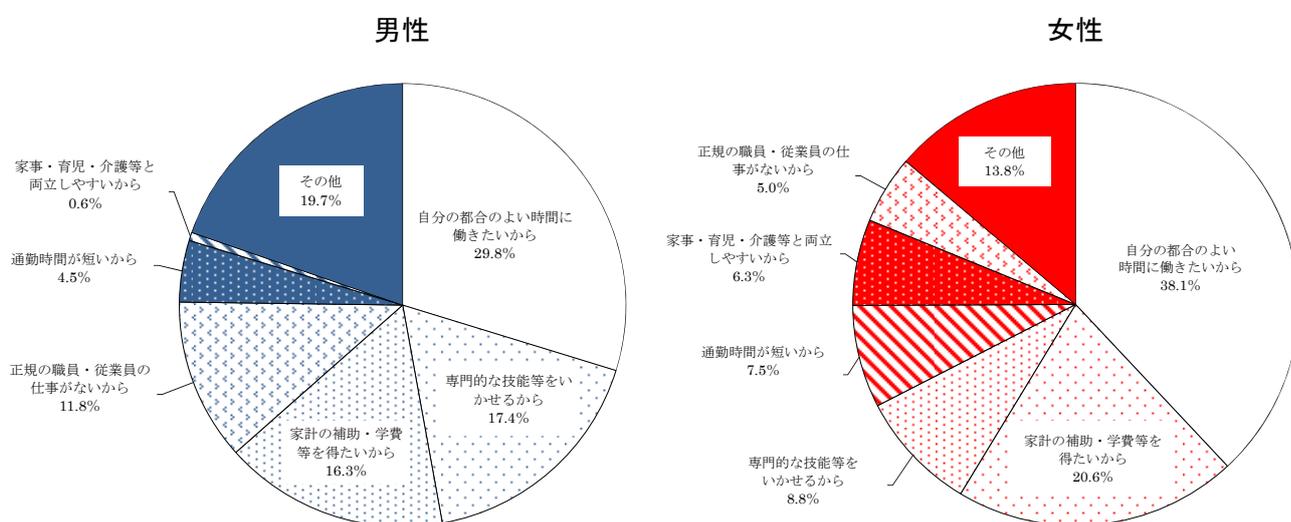
資料：「労働力調査」（詳細集計）  
注）2011年は、東日本大震災に伴う補完推計値

## 非正規の職員・従業員についての主な理由は、 男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多

雇用形態が非正規の職員・従業員の高齢雇用者について、現在の雇用形態についての主な理由別の割合を男女別にみると、男性は「自分の都合のよい時間に働きたいから」（29.8%）が最も高く、次いで「専門的な技能等をいかせるから」（17.4%）、「家計の補助・学費等を得たいから」（16.3%）などとなっています。また、女性についても、「自分の都合のよい時間に働きたいから」（38.1%）が最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」（20.6%）、「専門的な技能等をいかせるから」（8.8%）などとなっています。

なお、女性は「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が6.3%となっていますが、男性は0.6%となっています。（図12）

図12 非正規の職員・従業員の高齢雇用者が  
現在の雇用形態についての主な理由別内訳（2018年）



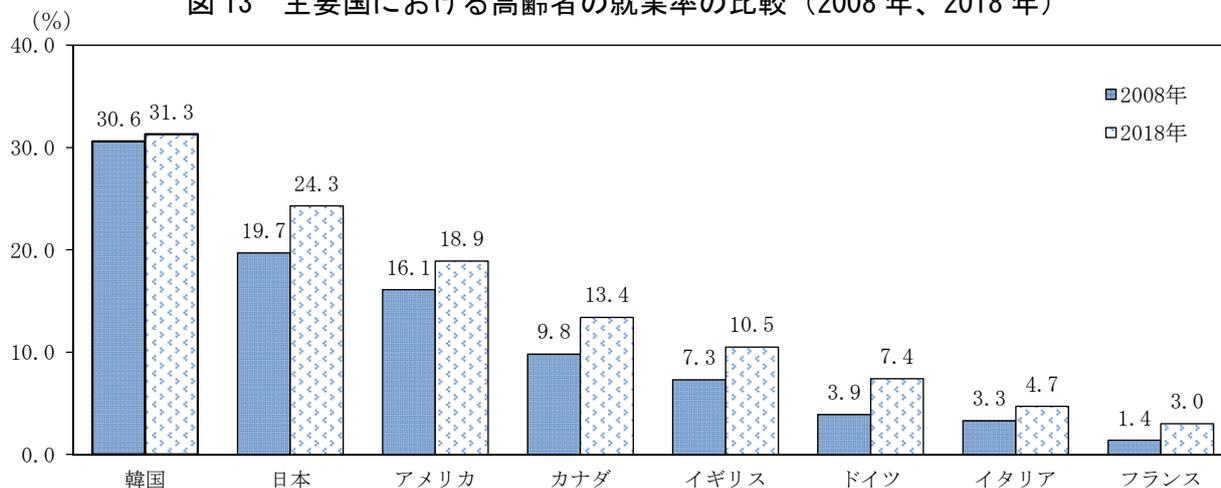
資料：「労働力調査」（詳細集計）

注）割合は内訳の合計に占める割合

## 日本の高齢者の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における高齢者の就業率を10年前と比較すると、日本（+4.6ポイント）、カナダ（+3.6ポイント）を始め、各国とも上昇しています。2018年の日本の高齢者の就業率は24.3%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。（図13）

図13 主要国における高齢者の就業率の比較（2008年、2018年）



資料：日本の値は、「労働力調査」（基本集計）、他国は、OECD.Stat

◆詳しい結果は、以下のURLを御覧ください。

労働力調査：<https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html>

OECD.Stat：<https://stats.oecd.org/>

労働力調査

検索

一人ひとりの回答が、明るい未来の礎になる。

2019年

# 全国家計構造調査

—— 今を知り 明日をみつめる 暮らしの統計 ——

実施期間 10月・11月

全国約90,000世帯の方を対象に、調査員が家計簿等の調査票を配布・回収いたします。調査員が伺いましたらご回答をお願いいたします。

全国家計構造調査

<https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2019/>

全国家計構造調査

検索



総務省統計局

## 【問合せ先】

調査企画課企画係

東京都新宿区若松町19番1号

TEL : (03) 5273-1028 (直通)

FAX : (03) 5273-1183

E-Mail : r-kikaku@soumu.go.jp

## 【各項目に関する問合せ先】

- |  |                 |                |
|--|-----------------|----------------|
| I 高齢者の人口<br>(人口推計)<br>(World Population Prospects) | 国勢統計課人口推計係      | (03) 5273-1009 |
|  | 調査企画課企画係        | (03) 5273-1028 |
| II 高齢者の就業<br>(労働力調査)<br>(OECD. Stat)               | 労働力人口統計室審査発表第一係 | (03) 5273-1162 |

※統計データを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

資料については、15日(日)17時に統計局ホームページで公開します。

総務省統計局ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

統計局

検索